

# 「雇用の現状」

## 一季刊版 2008年準備号一

〒104-8001 東京都港区東新橋1-2-5  
株式会社リクルート ワークス研究所  
所長 大久保 幸夫

### 《トピックス》

2007年10～12月期の雇用の現状は、景気の弱含みの回復傾向が見られる中、完全失業率、有効求人倍率などを、雇用指標上では大きな変化は見られない。

ワークス研究所が調べた2007年10～12月期の求人の現状は、正規社員および非正規社員ともに、増加が上回っている。また、2008年1～3月期の求人の見通しは、正規社員では2007年10～12月期同様、引き続き増加が上回っている。非正規社員も増加が上回ってはいるものの、弱含みの傾向が見られるため、今後の動向に留意したい。(→P5)

全国求人情報協会発表の求人広告件数動向は、この期間は対前年6.1%と前期7～9月期の8.4%よりも下回ってはいるが、プラスで推移している。

月例経済報告(内閣府)を見ると、雇用情勢は厳しさが残るものの、着実に改善していると発表している通り、大きな減退は見られない。

### 《INDEX》

#### I. 就業構造・雇用構造

- 日本の雇用構造
  - 2007年四半期(10～12月)の現状
  - 時系列推移
  - 業種別雇用者数

#### II. 失業動向

- 完全失業者・失業率推移
- 完全失業率【年齢別】
- 失業期間別完全失業者数

#### III. 採用需給バランス

- 中途採用における需給バランス
  - 有効求人倍率動向
  - 全国求人広告件数動向
  - 転職希望者推移

#### ■求人動向(現状と見通し)

- 正規社員
- アルバイト・パートタイマー
- 中途採用の見通し
- 雇用および求人に関する定性情報
- 企業短観経済観測(日銀短観)
- 新卒採用における需給バランス
  - 大卒・高卒求人倍率動向
  - 大学・高校就職内定状況

#### IV. その他

- 賃金および労働時間の推移

〈お問い合わせ先〉

株式会社リクルート ワークス研究所  
徳永英子 03-3575-5859(直通)

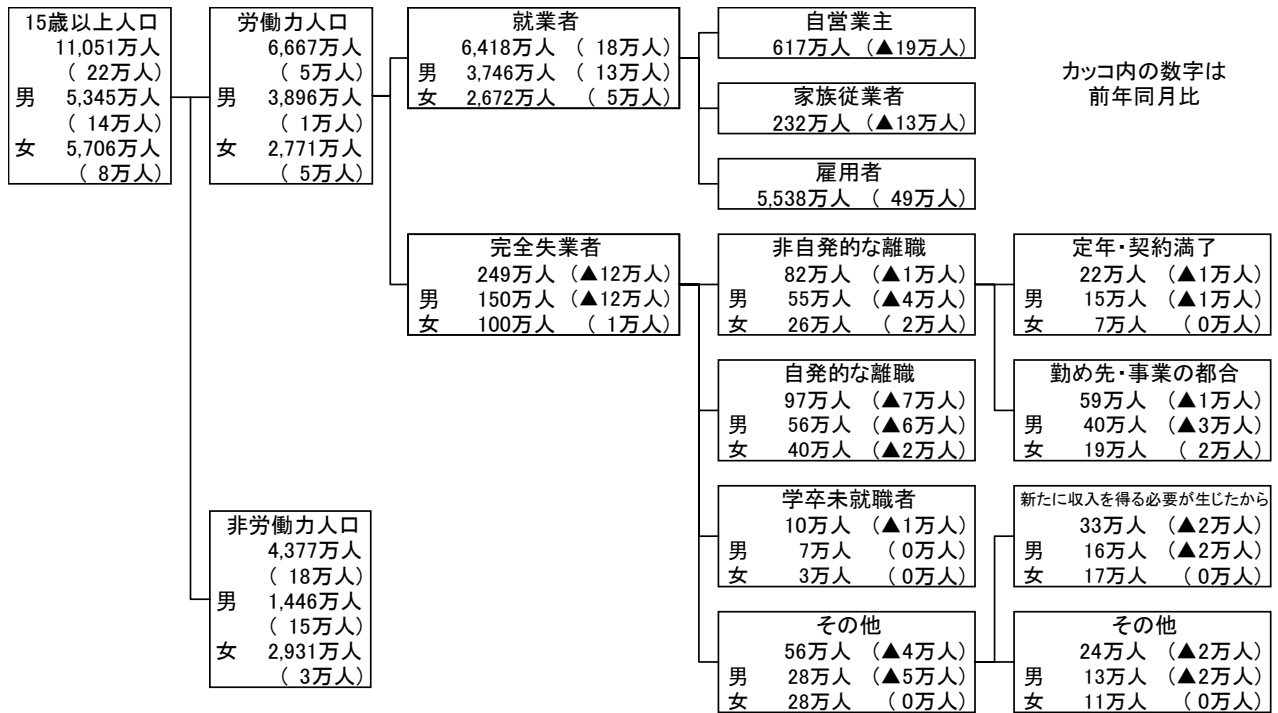
e-mail: works\_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

**RECRUIT**

I. 就業構造・雇用構造

■日本の雇用構造

□2007年四半期（10～12月）の現状（1月29日発表分）



□時系列推移

	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	(非農林業のみ)		
								常用雇用者	臨時雇用者	日雇
2006年	11,020	6,657	4,355	6,382	633	247	5,472	4,671	652	106
2007年	11,043	6,669	4,367	6,412	622	236	5,523	4,718	656	104
2007年 1～3月	11,035	6,582	4,444	6,310	597	214	5,468	4,650	667	105
4～6月	11,040	6,734	4,301	6,478	636	252	5,560	4,764	644	102
7～9月	11,046	6,692	4,347	6,442	639	247	5,527	4,727	655	101
10～12月	11,051	6,667	4,377	6,418	617	232	5,538	4,730	659	108
2007年 10月	11,051	6,695	4,350	6,424	631	239	5,523	4,713	659	110
11月	11,051	6,679	4,365	6,433	612	229	5,561	4,745	663	111
12月	11,050	6,627	4,417	6,396	607	229	5,531	4,731	657	103

□業種別雇用者数

	(万人)								
	2006年	2007年	2007年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2007年 10月	11月	12月
全産業	5472	5523	5468	5560	5527	5538	5,523	5,561	5,531
建設業	453	449	450	457	443	445	449	449	437
製造業	1,082	1,091	1,079	1,091	1,101	1,092	1,105	1,083	1,087
金属製品製造業	101	105	105	107	102	106	110	106	103
電気機械器具製造業	80	78	78	74	80	78	75	82	77
情報通信機械器具製造業	27	28	29	26	30	26	28	24	27
電子部品・デバイス製造業	74	73	71	75	75	72	72	73	72
輸送用機械器具製造業	110	115	105	118	125	113	121	109	110
精密機械器具製造業	30	30	30	32	29	28	28	28	29
情報通信業	176	191	194	188	182	199	189	199	208
運輸業	306	306	305	303	306	310	308	309	314
卸売・小売業	976	980	968	989	989	974	959	979	985
金融・保険業	149	149	151	141	153	152	150	152	153
不動産業	68	73	71	75	71	73	70	76	75
飲食店、宿泊業	257	266	264	263	273	264	274	263	256
医療、福祉	536	547	544	546	542	557	559	562	551
教育、学習支援業	260	259	252	259	256	267	261	269	271
サービス業(他に分類されないもの)	781	779	762	789	772	792	787	806	784

資料出所:総務省「労働力調査」

## II. 失業動向

## □完全失業者・失業率推移

	日 本			
	失業者	失業率	男子	女子
2006年	275万人	4.1%	4.3%	3.9%
2007年	257万人	3.9%	3.9%	3.7%
2007年 1～3月	272万人	4.1%	4.2%	4.0%
4～6月	256万人	3.8%	3.9%	3.6%
7～9月	250万人	3.7%	3.8%	3.7%
10～12月	249万人	3.7%	3.9%	3.6%
2007年 10月	263万人	4.0%	4.0%	3.9%
11月	252万人	3.8%	3.9%	3.6%
12月	254万人	3.8%	3.9%	3.7%

注) 四半期平均及び年平均は、該当する期間の月次結果を単純平均して算出

注) 月別は季節調整値

注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去にさかのぼって改訂

## □完全失業率【2007年12月 年齢別】

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
失業率	3.5%	6.8%	4.2%	3.0%	2.8%	3.2%	1.7%
対前年同月比	▲0.2	0.7	▲0.8	▲0.4	0.0	0.0	▲0.2

注) 失業率は季節調整前の数値

## □失業期間別完全失業者数（「失業期間別完全失業者数」は、4半期毎の発表）

## ◇男女計

	総 数	失業期間				
		3ヶ月未満	3ヶ月から 6ヶ月未満	6ヶ月から 1年未満	1年から 2年未満	2年以上
2006年 7～9月平均	273万人	96万人	51万人	37万人	32万人	55万人
2006年 10～12月平均	261万人	88万人	38万人	42万人	39万人	50万人
2007年 1～3月平均	272万人	95万人	41万人	43万人	40万人	47万人
4～6月平均	256万人	106万人	36万人	33万人	30万人	47万人
7～9月平均	250万人	87万人	40万人	41万人	32万人	47万人

## ◇男性

	総 数	失業期間				
		3ヶ月未満	3ヶ月から 6ヶ月未満	6ヶ月から 1年未満	1年から 2年未満	2年以上
2006年 7～9月平均	164万人	46万人	26万人	23万人	24万人	43万人
2006年 10～12月平均	162万人	47万人	21万人	24万人	27万人	40万人
2007年 1～3月平均	164万人	46万人	24万人	25万人	29万人	36万人
4～6月平均	154万人	51万人	21万人	22万人	20万人	37万人
7～9月平均	147万人	42万人	23万人	20万人	21万人	38万人

## ◇女性

	総 数	失業期間				
		3ヶ月未満	3ヶ月から 6ヶ月未満	6ヶ月から 1年未満	1年から 2年未満	2年以上
2006年 7～9月平均	109万人	50万人	25万人	14万人	8万人	12万人
2006年 10～12月平均	99万人	41万人	17万人	18万人	12万人	10万人
2007年 1～3月平均	108万人	48万人	18万人	19万人	11万人	11万人
4～6月平均	102万人	55万人	14万人	12万人	10万人	10万人
7～9月平均	103万人	44万人	17万人	20万人	11万人	9万人

※2007年10月～12月四半期詳細は、2008年2月29日に発表予定

## Ⅲ. 採用需給バランス

## ■中途採用における需給バランス

## □有効求人倍率動向

	2006年	2007年	2007年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2007年 10月	11月	12月
有効求人倍率(倍)	1.06	1.04	1.05	1.06	1.06	1.00	1.02	0.99	0.98
有効求人数伸率(%)	6.1	▲5.0	▲1.8	▲3.8	▲5.8	▲8.7	▲6.6	▲9.0	▲10.6
有効求職者数伸率(%)	▲4.7	▲3.2	▲3.1	▲3.7	▲3.5	▲2.5	▲2.4	▲2.4	▲2.7

注)月別は季節調整済(季節調整値は毎年1月に改定) 年別は実数

資料出所:厚生労働省「一般職業紹介状況について」

## □全国求人広告件数動向(メディア別)

	全体		有料求人情報誌		フリーペーパー		折込求人誌		求人サイト	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
2007年	782,400	6.3%	104,542	-29.6%	290,416	9.4%	172,725	7.0%	214,716	34.0%
2007年 1～3月	771,192	3.1%	126,188	-25.3%	293,058	11.3%	171,238	-0.4%	180,708	25.9%
4～6月	770,351	8.0%	112,598	-25.2%	280,943	10.3%	169,705	7.5%	207,105	37.5%
7～9月	791,047	8.4%	98,164	-30.7%	284,093	6.6%	183,118	17.2%	225,672	36.5%
10～12月	797,008	6.1%	81,217	-38.8%	303,570	9.3%	166,840	4.5%	245,381	35.3%
10月	891,876	2.6%	96,196	-39.2%	354,616	9.4%	189,012	-4.4%	252,052	33.5%
11月	838,855	9.7%	82,596	-38.0%	314,770	11.7%	175,822	9.9%	265,667	39.9%
12月	660,293	6.4%	64,859	-39.2%	241,325	6.1%	135,686	11.8%	218,423	32.2%

2007年および2007年1～3月の件数・対前年比は64社、4月以降は66社による掲載件数

## □全国求人広告件数動向(地域別)

	北海道・東北		関東・甲信越		中部・北陸		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
2007年	44,202	3.7%	237,838	-2.3%	91,583	-1.3%	101,069	-2.1%	31,319	2.8%	61,673	-2.0%
2007年 1～3月	44,027	7.9%	252,371	-1.2%	93,080	-6.3%	106,047	-5.0%	32,316	2.3%	62,644	-4.0%
4～6月	42,117	0.3%	239,888	-0.1%	90,121	0.3%	100,297	-0.1%	30,770	5.1%	60,053	-1.8%
7～9月	46,610	5.7%	233,402	-1.7%	91,220	2.3%	101,850	1.4%	32,106	6.5%	60,188	-4.5%
10～12月	44,055	1.2%	225,692	-6.1%	91,909	-0.8%	96,083	-4.4%	30,082	-2.6%	63,806	2.5%
10月	54,354	2.3%	264,512	-10.0%	104,094	-4.2%	110,289	-10.2%	33,919	-0.1%	72,656	7.4%
11月	44,462	0.6%	235,429	-3.6%	98,612	6.2%	98,477	-2.1%	31,361	4.3%	64,847	3.1%
12月	33,348	0.2%	177,135	-3.1%	73,022	-4.6%	79,484	1.8%	24,965	-12.9%	53,916	-4.0%

2007年および2007年1～3月の件数・対前年比は64社、4月以降は66社による掲載件数

## □転職希望者推移

	男女計			男		女		うち35歳以上(男女)	
	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)	総数のうち 求職者数*	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)
2006年	617万人	9.7%	266万人	355万人	9.5%	262万人	9.9%	344万人	7.8%
2007年	618万人	9.6%	266万人	357万人	9.5%	261万人	9.8%	353万人	7.9%
2007年 1～3月	616万人	9.8%	273万人	354万人	9.5%	262万人	10.1%	347万人	7.9%
4～6月	626万人	9.7%	268万人	361万人	9.6%	265万人	9.8%	358万人	7.9%
7～9月	616万人	9.6%	264万人	360万人	9.6%	255万人	9.5%	351万人	7.8%
10～12月	614万人	9.6%	260万人	352万人	9.4%	262万人	9.8%	356万人	7.9%
10月	604万人	9.4%	264万人	345万人	9.2%	258万人	9.7%	349万人	7.7%
11月	625万人	9.7%	261万人	355万人	9.5%	270万人	10.1%	365万人	8.1%
12月	612万人	9.6%	257万人	355万人	9.5%	258万人	9.7%	354万人	7.9%

注)(当該区分の希望者)÷(当該区分の就業者)×100

資料出所:総務省「労働力調査」

\*・・・転職希望者のうち実際に求職活動を行っている者

## ■求人動向 2007年10～12月の現状と2008年1～3月の見通し

### □正規社員

(「増加」-「減少」・%ポイント)

現状(2007年10～12月)			見通し(2008年1～3月)		
増加(計)	減少(計)	増加(計)-減少(計)	増加(計)	減少(計)	増加(計)-減少(計)
28.0%	11.0%	17.1	30.5%	11.0%	19.5

### □非正規社員(アルバイト・パートタイマー)

(「増加」-「減少」・%ポイント)

現状(2007年10～12月)			見通し(2008年1～3月)		
増加(計)	減少(計)	増加(計)-減少(計)	増加(計)	減少(計)	増加(計)-減少(計)
20.7%	6.1%	14.6	17.1%	8.5%	8.5

#### <調査概要>

- ◆対象企業：大手企業を中心とした企業279社
- ◆回答数：87社

#### <集計の仕方>

2007年10～12月の求人現状および2008年1～3月の求人見通しについて、昨年同時期と比較しての増減を5段階で質問。但し、「求人の実績がない」「求人予定がない」企業については、集計から外している。集計数は82社

資料出所：ワークス研究所調べ

## ■中途採用の見通し ※正規社員

(%ポイント)

		N数	増える	変わらない	減る	わからない	無回答	増える-減る
全体		3426	11.3%	40.7%	8.0%	39.0%	0.9%	3.3
規模	5～299人	1095	10.4%	38.3%	8.5%	42.1%	0.7%	1.9
	300～999人	1200	11.7%	40.2%	8.8%	38.5%	0.8%	2.8
	1000人以上	1131	11.8%	43.8%	6.7%	36.4%	1.2%	5.1

資料出所：ワークス研究所「ワークス中途採用見通し調査2008」

## ■雇用および求人に関する定性情報

### □雇用関連の景気の現状判断DIおよび先行き判断DI

	2007年		
	10月	11月	12月
現状判断DI	43.8	41.9	37.5
先行き判断DI	46.6	43.1	39.7

### □雇用関連判断理由のコメント(2007年10月～12月分)

雇用関連DIは、新規求人数の減少が続いていることから低下している。現状判断DIは、12月時点で9ヶ月連続で低下、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回っている。

新規求人数の減少が見られる中、IT関連や医療・福祉関連では人手不足となっている傾向も見られ、大型商業施設の出店による求人需要が控えている地域なども見られる。しかし、製造業の求人では、横ばいであった状況から減少傾向がうかがえるコメントも見られる。

先行きでは、一部の業種で求人数の減少が見られているようだが、人材の不足感に落ち着きが見られているとの見方もされている。

資料出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ■企業短期経済観測(日銀短観) 業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業						中堅企業						中小企業					
	2007年9月調査		2007年12月調査				2007年9月調査		2007年12月調査				2007年9月調査		2007年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	23	19	19	-4	15	-4	10	10	10	0	6	-4	1	3	2	1	-3	-5
非製造業	20	21	16	-4	15	-1	4	3	2	-2	-3	-5	-10	-11	-12	-2	-17	-5
全産業	21	20	17	-4	16	-1	7	6	6	-1	0	-6	-5	-6	-7	-2	-12	-5

資料出所：日本銀行「企業短期経済観測」

## ■新卒採用における需給バランス

## □大卒求人倍率動向

単位:人

	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人総数	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
民間企業就職希望者数	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
求人倍率	<b>1.09倍</b>	<b>1.33倍</b>	<b>1.30倍</b>	<b>1.35倍</b>	<b>1.37倍</b>	<b>1.60倍</b>	<b>1.89倍</b>	<b>2.14倍</b>

資料出所:リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

## □高卒求人倍率動向(3月末現在)

単位:人

	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
求人総数	267,680	271,380	240,566	216,386	223,493	256,660	293,071	332,148
民間企業就職希望者数	206,243	207,549	190,856	178,163	177,020	179,382	181,637	185,485
求人倍率	<b>1.30倍</b>	<b>1.31倍</b>	<b>1.26倍</b>	<b>1.21倍</b>	<b>1.26倍</b>	<b>1.43倍</b>	<b>1.61倍</b>	<b>1.79倍</b>

資料出所:厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」

## □大学・高校就職内定状況

調査時期	2007年卒				2008年卒	
	10月1日	12月1日	2月1日	4月1日	10月1日	12月1日
大学						
内定率	68.1%	79.6%	87.7%	96.3%	69.2%	81.6%
前年同期との差	(2.3)	(2.2)	(1.9)	(1.0)	(1.1)	(2.0)
高校						
調査時期	9月末	11月末	1月末	3月末	9月末	11月末
内定率	48.4%	77.3%	88.1%	96.7%	49.7%	79.7%
前年同期との差	(4.4)	(4.5)	(-2.8)	(0.9)	(1.3)	(2.4)

※調査時期は発表の通り

※「2008年卒」については1月16日発表

資料出所:文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」  
厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」

## IV. その他

## ■賃金および労働時間の推移

	賃金		労働時間					
	現金給与 総額(円)	対前年 同月比	総実労働 時間(時間)	対前年 同月比	所定外労働 時間(時間)	対前年 同月比	所定外労働 時間/製造業 (時間)	対前年 同月比
2006年	335,774	0.3%	150.9	0.5%	10.7	2.6%	16.5	4.5%
2007年	330,313	-0.7%	150.7	-0.6%	11.0	0.8%	16.6	-0.2%
10月	275,294	-0.1%	152.3	-0.5%	11.1	0.9%	17.0	-0.6%
11月	290,302	0.1%	156.0	1.4%	11.3	-0.2%	17.5	0.1%
12月	597,546	-1.7%	150.2	-1.8%	11.4	-0.2%	17.3	-0.5%

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」